

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3272-5731
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	286,684	2.5	18,210	△7.7	19,411	△5.6	13,304	8.5
26年3月期	279,557	12.4	19,728	12.4	20,553	11.3	12,260	40.7

(注) 包括利益 27年3月期 32,605百万円 (7.4%) 26年3月期 30,351百万円 (67.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.60	—	6.9	5.6	6.4
26年3月期	41.09	—	7.3	6.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 82百万円 26年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	364,262	213,756	56.9	694.62
26年3月期	336,601	186,608	53.7	606.39

(参考) 自己資本 27年3月期 207,220百万円 26年3月期 180,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,702	△6,198	△13,585	42,546
26年3月期	17,603	△13,249	△7,305	34,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,878	31.6	2.3
27年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50	4,325	32.5	2.2
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		37.3	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	3.9	9,000	△0.1	9,300	△1.8	5,600	△43.0	18.77
通期	300,000	4.6	20,000	9.8	20,500	5.6	12,000	△9.8	40.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	303,108,724 株	26年3月期	303,108,724 株
27年3月期	4,785,989 株	26年3月期	4,762,518 株
27年3月期	298,334,651 株	26年3月期	298,362,450 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,778	0.5	10,237	8.5	11,060	7.4	10,449	17.6
26年3月期	19,674	0.3	9,431	0.7	10,303	1.8	8,888	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.03	—
26年3月期	29.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	231,305	70.3	162,589	70.3	162,589	70.3	545.01	
26年3月期	217,683	68.9	150,039	68.9	150,039	68.9	502.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 162,589百万円 26年3月期 150,039百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成27年5月18日(月) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	286,684	18,210	19,411	13,304
平成26年3月期	279,557	19,728	20,553	12,260
伸長率(%)	2.5	△7.7	△5.6	8.5

当連結会計年度における経済状況は、米国では底堅い回復が進んでいますものの、欧州経済への不安は高まり、中国やインドなどの新興国でも景気減速感が強まってまいりました。また我が国では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動以降、個人消費の伸び悩みが続いています。

当企業グループの事業環境におきましても、国内印刷需要の伸び悩みや、円安に伴う原材料価格の高止まりなど、厳しい環境が続きましたが、当企業グループは、「あらゆる機会に戦略的プログラムでイノベーションを巻き起こす」「グローバルネットワークを密にした企画原価達成」「経営資源の有効活用と見直しで価値を高める」を年度の方針として、以下の経営活動を行ってきました。

第一の方針である「あらゆる機会に戦略的プログラムでイノベーションを巻き起こす」については、成長戦略として事業領域の拡大と、それに応じた製品開発強化に努めました。具体的には、液晶ディスプレイやタッチパネル周辺部材、スマートフォン向け電磁波シールドフィルム、レトルト用途も可能にした包装用フレキシインキなどの開発や拡販、UVインキのグローバルSCMの確立と拡販を進めました。また、本年2月に開催した当企業グループの開発品を集めたプライベートショーにおいては、ノンVOCオフセット枚葉インキやヘルスケア向けアクリルエマルジョン系粘着剤の新製品を発表しました。さらには、ブラジルやインドグジャラート州、中国四川省などで新しい生産拠点を稼働したうえ、タイやマレーシア、インドネシアなどの生産設備の拡充や、台湾拠点の再編、ヨーロッパとアジアをまたぐビジネスハブとしてのトルコに新会社を設立するなど、グローバルネットワークの拡充にも努めました。

第二の方針である「グローバルネットワークを密にした企画原価達成」については、持続可能な成長のための基盤を強化する施策として、原料調達のネットワーク化、地産地消型の使いこなしを進めるとともに、品種統合や生産方法の見直しを促進させ、性能確保とコストダウンの両立を図り、売上高営業利益率の向上に努めました。

第三の方針である「経営資源の有効活用と見直しで価値を高める」については、海外拠点の経営情報をタイムリーに取得できるシステムや、グローバル規模での化学物質管理システムの構築を引続き進め、スピード経営を実践するための基盤の整備に努めました。また運転資金の圧縮や投資管理の強化など、資金の効率的活用を進め、キャッシュフローの改善や有利子負債の削減につなげました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,866億84百万円（予想比1.1%減、前連結会計年度比2.5%増）となりましたが、営業利益は182億10百万円（予想比8.9%減、前連結会計年度比7.7%減）、経常利益は194億11百万円（予想比5.3%減、前連結会計年度比5.6%減）と減益になりましたが、当期純利益は133億4百万円（予想比2.3%増、前連結会計年度比8.5%増）と増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです（当期より事業セグメントの一部の括りと順序を変更していますが、比較情報は同様に変更した前期の実績と対比しています）。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	76,414	78,465	2.7	8,140	7,290	△10.4
ポリマー・塗加工関連事業	56,742	59,495	4.9	3,428	3,646	6.4
パッケージ関連事業	62,530	63,114	0.9	1,982	1,768	△10.8
印刷・情報関連事業	85,527	87,468	2.3	4,263	2,639	△38.1
その他	5,403	5,704	5.6	1,890	2,833	49.9
計	286,619	294,248	2.7	19,705	18,177	△7.8
消去又は全社	△7,061	△7,564	—	23	33	—
連結	279,557	286,684	2.5	19,728	18,210	△7.7

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要は低調でしたが、海外需要は台湾や韓国が好調に推移し、中国での拡販も進みました。しかし市場変化に伴う液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなり、利益は減少しました。

汎用顔料は、国内では消費税率引き上げの影響が残り、印刷インキ用、塗料用とも低調でしたが、海外は東南アジアなどでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では消費税率引き上げや天候不順の影響がありましたものの、容器用や建材関連の拡販が進むとともに、中国や韓国、東南アジアでも、容器用や事務機器関連の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は784億65百万円（前連結会計年度比2.7%増）と増収になりましたが、営業利益は72億90百万円（前連結会計年度比10.4%減）と減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用は量販店の改装需要の獲得などで堅調に推移し、スマートフォン用保護フィルムや半導体研磨用テープも伸長しました。しかし主力の電磁波シールドフィルムは、中国での拡販は見られましたが、国内や韓国では伸び悩みました。

接着剤は、国内や韓国での太陽電池用が低調な一方、包装用は国内や中国、東南アジアでの拡販が進みました。粘着剤は、国内でのラベル用が後半低調に推移しましたが、東南アジアでの自動車や家電用、韓国・台湾でのディスプレイ用は伸長しました。樹脂は、印刷インキ用や建築土木関連が低調でしたが、太陽電池用の拡販が進みました。また、接着剤、粘着剤、樹脂とも産業用素材ゆえ、国内では原材料価格の高止まりのなか、販売価格への反映が遅れ、営業利益は伸び悩みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの普及で、コーヒー系の飲料缶向けは低調が続きましたが、ビール系飲料缶向けは伸長しましたうえ、東南アジアでの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は594億95百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は36億46百万円（前連結会計年度比6.4%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少傾向が続きましたうえ、主力の包装用が夏場の天候不順以降伸び悩み、建装材用も後半低調に推移しました。また原材料価格が高止まり、販売価格への反映が遅れましたため、営業利益は圧迫されました。

グラビアのシリンダー製版事業は後半需要が落ち込みましたうえ、グラビア関連の機器販売も減少しました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が進みました。一方、北米の建装材用インキは後半伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は631億14百万円（前連結会計年度比0.9%増）と若干の増収になりましたが、営業利益は17億68百万円（前連結会計年度比10.8%減）と減益に終わりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みました。しかし枚葉やオフ輪、新聞インキはデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況に加え、消費税率引き上げが大きく影響し、需要は低調に推移しました。また原材料価格の高止まりや販売価格への反映遅れにより、営業利益は大幅に減少しました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、自社開発した紙面検査装置の拡販が進みましたものの、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、その他の機器や材料販売が低調に推移しました。

海外では、中国での需要の伸びが鈍ってきましたものの、東南アジアやインドでは伸長が続きましたうえ、一昨年4月に買収したアレツグループを活用し、グローバルなUVインキの事業拡大も進みました。またブラジルや、インドでの第2の生産拠点の稼働も開始し、拡大する需要への供給体制の整備も進みましたが、先行費用の発生や原材料価格の高止まりで営業利益は伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は874億68百万円（前連結会計年度比2.3%増）と増収になりましたが、営業利益は26億39百万円（前連結会計年度比38.1%減）と大幅な減益に終わりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は57億4百万円（前連結会計年度比5.6%増）と増収のなか、東洋インキSCホールディングスでのコストダウン等もあり、営業利益は28億33百万円（前連結会計年度比49.9%増）と大幅な増益になりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
資産	336,601	364,262	27,660
負債	149,993	150,506	512
純資産	186,608	213,756	27,147

当連結会計年度の資産の期末残高は3,642億62百万円で、期首残高より276億60百万円増加しました。負債の期末残高は1,505億6百万円で、期首残高より5億12百万円増加しました。純資産の期末残高は2,137億56百万円で、期首残高より271億47百万円増加しました。

当連結会計年度末の為替レートが前連結会計年度末の為替レートに比べ、円安に振れたため、海外のグループ会社で保有する、資産、負債及び為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。また、有形固定資産売却対価の回収資金が借入金返済に充当され、短期借入金が減少しました。退職給付信託の解約に伴い、退職給付に係る資産が減少し、投資有価証券が増加しました。保有する上場株式の株価上昇により有価証券評価差額金や繰延税金負債が増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,603	25,702	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,249	△6,198	7,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	△13,585	△6,280
現金及び現金同等物の期末残高	34,723	42,546	7,822

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より78億22百万円増加し、425億46百万円となりました。

営業活動により得られた資金は257億2百万円（前連結会計年度比80億98百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は61億98百万円（前連結会計年度比70億50百万円減）となりました。東京都板橋区の土地売却による収入や、有形固定資産の取得などに伴う支出などがありました。

財務活動により使用した資金は135億85百万円（前連結会計年度比62億80百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いに伴う支出などがありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	50.6	52.4	53.7	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	43.8	37.0	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.1	4.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	18.8	20.5	31.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年3月期	300,000	20,000	20,500	12,000
平成27年3月期	286,684	18,210	19,411	13,304
伸長率 (%)	4.6	9.8	5.6	△9.8

次期の経済環境は、世界的に緩やかな改善が進むと予想されますが、米国の金融正常化政策や中国の安定成長政策、欧州の財政リスク、原油価格下落の影響など、先行き不透明な状態が続くものと思われま

す。当企業グループにおいても、国内需要の伸び悩みが続くなど、厳しい事業環境が続くと予想されますが、9ページの課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高3,000億円（伸長率4.6%増）、営業利益200億円（伸長率9.8%増）、経常利益205億円（伸長率5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（伸長率9.8%減）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社67社及び持分法適用関連会社12社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学、台湾東洋先端科技(注)1、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキ(泰国)、三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	上海東洋油墨製造、東洋インキインドネシア、 江門東洋油墨 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキアレッツ(注)2、 東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、上海東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ 他

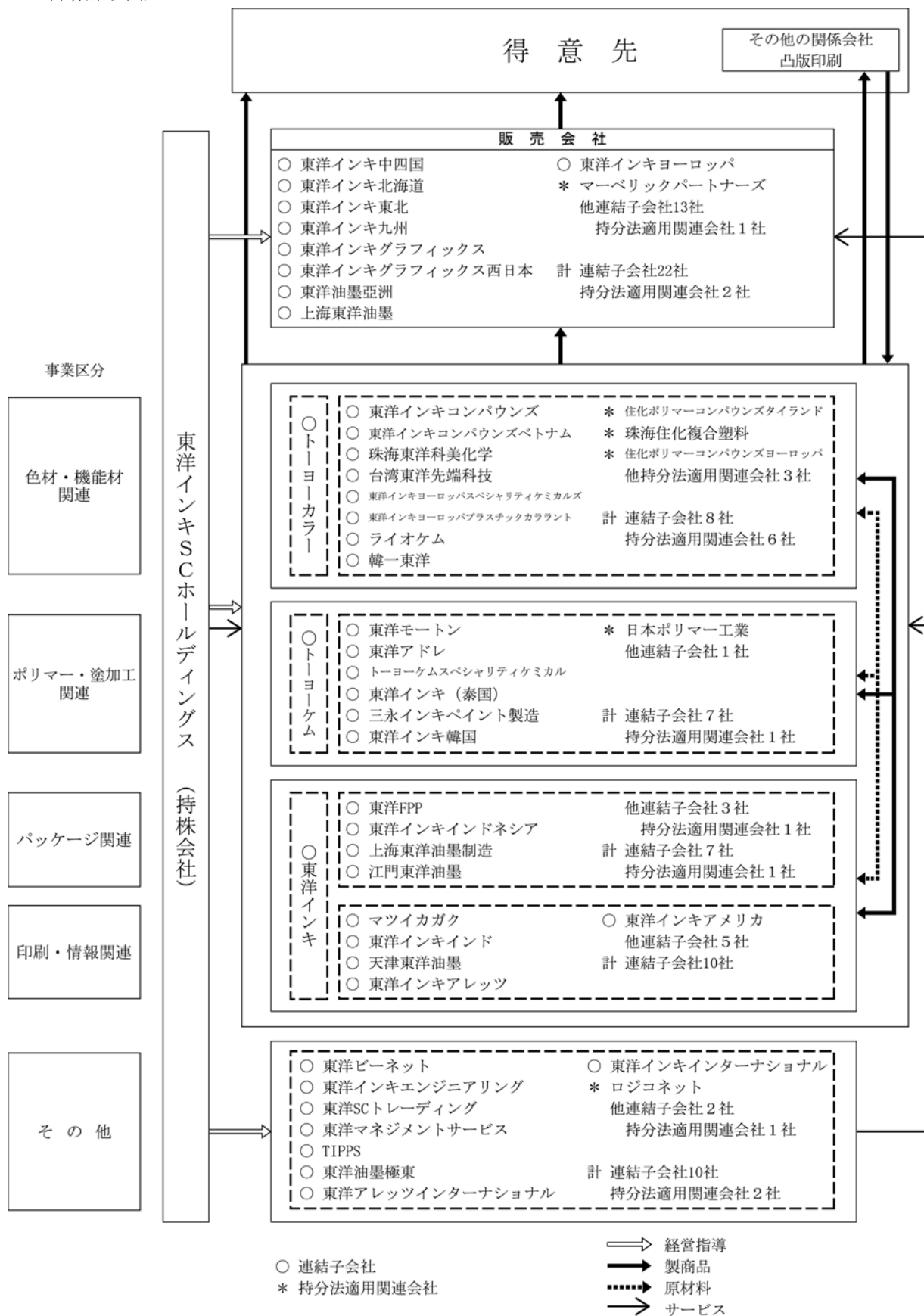
(注) 1 台湾東洋先端科技股份有限公司は、平成26年12月に当社100%子会社である台湾東洋彩光股份有限公司が、当社100%子会社である台湾東洋油墨股份有限公司を吸収合併し、社名変更した会社であります。

2 東洋インキアレッツ株式会社は、平成27年1月にアレッツグラフィックス株式会社より社名変更しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

次の100年に向け持続成長するモノづくり企業として、世界中の生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案提供するとともに、安全・安心そして省エネ・省材を基軸に環境調和に努め、サイエンスカンパニーとしての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、安全・安心で環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年から創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”（平成28年度（2017年3月期）までを対象）を掲げ、この実現を目指して売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けています。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、目指す姿“SCC2017”の実現を、SCC-I、II、III（各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって推進しています。SCC-Iではリーマンショックへの対応として収益基盤の強化を、SCC-IIでは東日本大震災の影響からの復興として成長戦略を進めてきました。

そして平成26年度から28年度は、“SCC2017”の最終ステップになる新しい中期経営計画SCC-IIIを推進しています。「エボリューションプラン」と名付けた当計画では、SCC-I・SCC-IIでの基盤整備・成長戦略を着実に結実させ、サイエンス思考で事業・技術領域を進化、拡大させるサイエンスカンパニーへ変革し、世界の多様な人々と共に多彩な生活文化を創造していく企業グループを目指してまいります。

サイエンスカンパニーを目指すにあたり、ライフサイエンス（パッケージ及びヘルスケア分野）、コミュニケーションサイエンス（エレクトロニクス及びファインイメージング分野）、サステナビリティサイエンス（環境調和及びエネルギー関連分野）の3つの事業ドメインを定め、これらに向けた新製品・新事業開発による成長戦略を進めて、CS（顧客満足）やSS（社会満足）の向上を実現していきます。

グローバル展開においては、中国や東南アジア、南アジアの重点拠点で事業領域の拡大を図るとともに、中国内陸部や中南米、トルコなどの新規市場では、拠点同士のネットワークにより経営資源を柔軟に活用することで、早期に立ち上げを進め、海外売上高比率50%を目指していきます。また、グローバル規模の大手最終消費財メーカーに対し、東洋インキグループの製品群での総合提案を進め、ブランド力の向上を図っていきます。

さらにはグローバル規模で原料や製品の最適な供給体制を追求するとともに、資産の最大活用やプロセスイノベーションを進め、収益基盤をさらに強化していきます。また、行動指針に「SHS（Shareholder Satisfaction：株主満足）の向上」を新たに加え、より一層の企業価値の向上を目指していくことで、株主の皆様からの負託にも応えられますよう努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

中期経営計画「SCC-Ⅲ」の2年目にあたる次期は、その達成に向けたステップアップの年として、「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源（ヒト、モノ、カネ、情報、技術、風土）の価値向上、グループ各社の価値増大」を課題として取り組み、各事業を推進してまいります。

色材・機能材関連事業では、高機能顔料や液晶カラーフィルター材料にて、高光度やイメージセンサー用などの高機能製品の開発を進めるとともに、工程短縮によるコストダウンを徹底し、韓国、台湾、中国での拡販を推進します。汎用顔料はアライアンスの強化も含めたSCM体制の整備により収益力を強化、プラスチック用着色剤はインドやメキシコでも生産、販売を進め、グローバルな供給力の増強を図ります。また、太陽電池や二次電池などのエネルギー分野では、差別化製品の開発や用途開拓、拡販を図ります。

ポリマー・塗加工関連事業では、川越製造所に完成予定の高精度クリーン塗加工機を早期に安定稼働させたいえ、電磁波シールドフィルムを始めとするエレクトロニクスやディスプレイ市場向け製品の開発、拡販を図ります。また、包装市場向けの樹脂や粘接着剤、缶用塗料は、引き続きグローバルな供給能力の強化や拡販を進めていきます。さらには、将来性が期待されているメディカル・ヘルスケア分野への製品開発も加速し、高分子製品のラインナップを充実させていきます。

パッケージ関連事業では、製品化技術に加え製品評価技術を強化して、環境や食品衛生性に配慮したグラビアインキや軟包装用フレキソインキの品質向上、拡販を進めます。また、中国や東南アジアでの技術力強化により、成長エリアのニーズにマッチした製品開発を進める一方、グローバル規模での原材料や基本処方の統合によるコストダウンも進めます。さらには、将来の市場拡大が期待できるインドやブラジルなどで、生産能力の拡充を図っていきます。

印刷・情報関連事業では、引き続き高感度UVインキやエレクトロニクス市場向け機能性コート材料の開発、グローバル展開を加速させます。また、インキ製造のキーとなる素材の自製化や、品種統合、製造工程の改善、販売体制の整備を進め、品質向上とコストダウンの両立を図っていきます。さらには、インドやブラジル、中国内陸部の拠点での生産増強や、新たに進出したトルコを中心に中東・アフリカへの展開も進めていきます。

これらに加え、事業全般を通じてスピード経営による成長戦略の加速と、グローバルネットワークの強化を図るため、グローバル規模での統合システムの導入を進めます。また引き続き、資金の効率的活用や人材の活性化、コンプライアンス及びリスクマネジメントの徹底にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,894	39,620
受取手形及び売掛金	92,991	94,883
有価証券	700	563
商品及び製品	25,409	27,795
仕掛品	1,541	1,496
原材料及び貯蔵品	15,146	16,139
繰延税金資産	2,248	2,048
その他	7,571	6,226
貸倒引当金	△893	△1,047
流動資産合計	176,609	187,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 87,522	※2 94,888
減価償却累計額	△52,380	△55,144
建物及び構築物(純額)	35,141	39,744
機械装置及び運搬具	138,910	※2 146,927
減価償却累計額	△118,033	△121,597
機械装置及び運搬具(純額)	20,877	25,329
工具、器具及び備品	21,873	23,103
減価償却累計額	△18,782	△20,021
工具、器具及び備品(純額)	3,090	3,081
土地	※2 28,771	※2 28,617
リース資産	379	449
減価償却累計額	△182	△261
リース資産(純額)	196	187
建設仮勘定	※5 8,229	※5 4,903
有形固定資産合計	96,306	101,865
無形固定資産	4,713	2,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 46,230	※1 62,223
退職給付に係る資産	7,552	4,115
繰延税金資産	938	1,025
その他	4,739	5,020
貸倒引当金	△487	△512
投資その他の資産合計	58,973	71,873
固定資産合計	159,992	176,535
資産合計	336,601	364,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,159	※2 48,773
短期借入金	33,369	※2 20,931
未払法人税等	3,658	2,824
その他	16,424	18,212
流動負債合計	101,612	90,742
固定負債		
長期借入金	40,051	44,895
繰延税金負債	4,664	10,451
環境対策引当金	365	889
退職給付に係る負債	1,496	1,775
資産除去債務	27	27
その他	1,775	1,724
固定負債合計	48,380	59,763
負債合計	149,993	150,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	109,220	117,368
自己株式	△1,750	△1,762
株主資本合計	172,123	180,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	13,396
為替換算調整勘定	3,928	10,933
退職給付に係る調整累計額	△1,203	2,630
その他の包括利益累計額合計	8,791	26,960
少数株主持分	5,694	6,536
純資産合計	186,608	213,756
負債純資産合計	336,601	364,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	279,557	286,684
売上原価	※1 215,401	※1 222,944
売上総利益	64,156	63,739
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,397	6,445
給料及び手当	10,748	11,301
賞与	2,547	2,563
福利厚生費	2,653	2,914
減価償却費	1,140	1,284
研究開発費	※1 3,186	※1 3,082
その他	17,753	17,939
販売費及び一般管理費合計	44,427	45,529
営業利益	19,728	18,210
営業外収益		
受取利息	191	212
受取配当金	662	751
為替差益	533	929
持分法による投資利益	77	82
その他	799	680
営業外収益合計	2,264	2,656
営業外費用		
支払利息	850	812
その他	590	642
営業外費用合計	1,440	1,455
経常利益	20,553	19,411
特別利益		
固定資産売却益	※2 45	※2 6,854
移転補償金	※5 144	-
その他	9	79
特別利益合計	199	6,934
特別損失		
固定資産除売却損	※3 286	※3 390
減損損失	-	※4 257
のれん償却額	-	※6 2,262
環境対策引当金繰入額	61	530
退職給付信託解約損	-	1,125
その他	3	341
特別損失合計	351	4,908
税金等調整前当期純利益	20,401	21,437
法人税、住民税及び事業税	6,750	5,989
法人税等調整額	1,017	1,686
法人税等合計	7,768	7,676
少数株主損益調整前当期純利益	12,633	13,761
少数株主利益	372	456
当期純利益	12,260	13,304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,633	13,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,069	7,332
為替換算調整勘定	11,138	7,333
退職給付に係る調整額	-	3,834
持分法適用会社に対する持分相当額	509	344
その他の包括利益合計	※1 17,718	※1 18,844
包括利益	30,351	32,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,880	31,473
少数株主に係る包括利益	1,470	1,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	100,540	△1,732	163,461
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,920	100,540	△1,732	163,461
当期変動額					
剰余金の配当			△3,580		△3,580
当期純利益			12,260		12,260
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,679	△17	8,662
当期末残高	31,733	32,920	109,220	△1,750	172,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1	△6,623	—	△6,625	4,487	161,322
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1	△6,623	—	△6,625	4,487	161,322
当期変動額						
剰余金の配当						△3,580
当期純利益						12,260
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,067	10,552	△1,203	15,416	1,207	16,623
当期変動額合計	6,067	10,552	△1,203	15,416	1,207	25,286
当期末残高	6,065	3,928	△1,203	8,791	5,694	186,608

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	109,220	△1,750	172,123
会計方針の変更による 累積的影響額			△979		△979
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,920	108,240	△1,750	171,144
当期変動額					
剰余金の配当			△4,176		△4,176
当期純利益			13,304		13,304
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,127	△12	9,115
当期末残高	31,733	32,920	117,368	△1,762	180,259

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,065	3,928	△1,203	8,791	5,694	186,608
会計方針の変更による 累積的影響額						△979
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,065	3,928	△1,203	8,791	5,694	185,629
当期変動額						
剰余金の配当						△4,176
当期純利益						13,304
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,330	7,004	3,834	18,169	842	19,011
当期変動額合計	7,330	7,004	3,834	18,169	842	28,126
当期末残高	13,396	10,933	2,630	26,960	6,536	213,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,401	21,437
減価償却費	9,478	9,958
減損損失	-	257
のれん償却額	507	2,898
受取利息及び受取配当金	△853	△963
支払利息	850	812
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△82
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△6,846
有形固定資産除却損	112	195
移転補償金	△144	-
退職給付信託解約損	-	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,675	2,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204	△860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291	△2,343
その他	△2,850	1,984
小計	24,639	29,899
利息及び配当金の受取額	899	1,031
利息の支払額	△857	△812
退職給付信託返還額	-	2,795
法人税等の支払額	△7,077	△7,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,603	25,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△728
定期預金の払戻による収入	578	958
有形固定資産の取得による支出	△12,053	△13,033
有形固定資産の売却による収入	206	7,164
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,749	△9,157
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,499	8,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,214	-
その他	△8	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,249	△6,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,103	△3,142
長期借入れによる収入	16,016	5,400
長期借入金の返済による支出	△24,493	△11,372
配当金の支払額	△3,580	△4,176
少数株主への配当金の支払額	△267	△201
その他	△84	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	△13,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,341	1,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△610	7,822
現金及び現金同等物の期首残高	35,333	34,723
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,723	※1 42,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)
トーヨーケム(株)
東洋インキ(株)
マツイカガク(株)
東洋モートン(株)
東洋ビーネット(株)
東洋インキ中四国(株)
天津東洋油墨有限公司
東洋インキ(泰国)(株)
TIPPS(株)
台湾東洋先端科技股份有限公司
上海東洋油墨制造有限公司
珠海東洋科美化学有限公司
トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)
東洋インキアメリカ合同会社
東洋インキインド(株)
三永インキペイント製造(株)
東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)
東洋インキアレツ(株)
東洋油墨亞洲有限公司

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社を含め、4社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において東洋インキトルコ株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であったトーヨーケム株式会社(マレーシア)、トーヨーケムグラフィックス株式会社及びトーヨーケムコーポレーション株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった台湾東洋油墨股份有限公司は、当連結会計年度において台湾東洋彩光股份有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。なお、台湾東洋彩光股份有限公司は、台湾東洋先端科技股份有限公司に社名変更しております。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・東洋インキアレツ株式会社(旧 アレツグラフィックス株式会社)

2 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)
珠海住化複合塑料有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,521百万円減少し、利益剰余金が979百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」4,425百万円、「その他」287百万円は、「無形固定資産」4,713百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「海外子会社税務関連損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「海外子会社税務関連損失」228百万円、「その他」362百万円は、「その他」590百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,343百万円は、「のれん償却額」507百万円、「その他」△2,850百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」、「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前払費用の取得による支出」△283百万円、「差入保証金の差入による支出」△78百万円、「差入保証金の回収による収入」419百万円及び「その他」△66百万円は、「その他」△8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,794百万円	4,420百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	894百万円	1,207百万円
機械装置及び運搬具	—	109百万円
土地	504百万円	603百万円
計	1,398百万円	1,920百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	—	151百万円
短期借入金	—	109百万円
計	—	261百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
住化ポリマーコンパウンズ アメリカ(株)(US\$ 6,480千)	666百万円	住化ポリマーコンパウンズ アメリカ(株)(US\$ 6,075千)	730百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,587千)	266百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	435百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) (株)(GBP 2,369千他)	406百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) (株)(GBP 2,173千他)	392百万円
その他5社	703百万円	その他5社	884百万円
従業員(住宅ローン)	341百万円	従業員(住宅ローン)	250百万円
計	2,385百万円	計	2,691百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	468百万円	465百万円
受取手形裏書譲渡高	19百万円	18百万円

※5 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建設仮勘定	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,794百万円	7,340百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	108百万円
土地	—	6,732百万円
その他	29百万円	13百万円
計	45百万円	6,854百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	161百万円
機械装置及び運搬具	152百万円	218百万円
その他	23百万円	9百万円
計	286百万円	390百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島県廿日市市他1件	遊休資産	土地・建物等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額等を用いて合理的調整を行って算出しております。

※5 移転補償金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業に伴い、当社及び一部の連結子会社の本社所在地を移転することによる損失補償金の金額であります。

※6 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,316百万円	10,280百万円
組替調整額	△4百万円	△52百万円
税効果調整前	9,312百万円	10,228百万円
税効果額	△3,242百万円	△2,896百万円
その他有価証券評価差額金	6,069百万円	7,332百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,142百万円	7,333百万円
組替調整額	△3百万円	—
為替換算調整勘定	11,138百万円	7,333百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△62百万円	4,397百万円
組替調整額	62百万円	1,360百万円
税効果調整前	—	5,758百万円
税効果額	—	△1,923百万円
退職給付に係る調整額	—	3,834百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	540百万円	309百万円
組替調整額	△30百万円	34百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	509百万円	344百万円
その他の包括利益合計	17,718百万円	18,844百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,727	35	0	4,762
合計	4,727	35	0	4,762

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注)	4,762	23	—	4,785
合計	4,762	23	—	4,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,088	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,237	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	31,894 百万円	39,620 百万円
有価証券勘定	700 百万円	563 百万円
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	2,799 百万円	2,799 百万円
計	35,394 百万円	42,984 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△666 百万円	△433 百万円
投資事業有限責任組合への出資等	△4 百万円	△4 百万円
現金及び現金同等物	34,723 百万円	42,546 百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにアレッツインターナショナル株式会社(現東洋アレッツインターナショナル株式会社)及びその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,208 百万円
固定資産	1,222 百万円
のれん	3,745 百万円
流動負債	△1,745 百万円
固定負債	△4,203 百万円
為替換算調整勘定	90 百万円
少数株主持分	△3 百万円
株式の取得価額	1,313 百万円
現金及び現金同等物	98 百万円
差引：取得による支出	1,214 百万円

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に退職給付信託を解約したことに伴う投資有価証券増加額は5,057百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキシインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

なお、当連結会計年度より、東洋インキグループのサイエンスカンパニーへの進化の中で、事業ポートフォリオの変革に向けて、報告セグメントの順序を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの順序を変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた各種開発品について、業績管理区分の見直しに伴い、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「印刷・情報関連事業」のそれぞれに含める方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業					
売上高									
外部顧客への売上高	73,606	55,016	61,857	85,150	275,630	3,927	—	279,557	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,808	1,726	673	377	5,585	1,475	△7,061	—	
計	76,414	56,742	62,530	85,527	281,215	5,403	△7,061	279,557	
セグメント利益	8,140	3,428	1,982	4,263	17,815	1,890	23	19,728	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	75,681	57,457	62,379	87,084	282,603	4,080	—	286,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,783	2,038	734	383	5,940	1,623	△7,564	—
計	78,465	59,495	63,114	87,468	288,544	5,704	△7,564	286,684
セグメント利益	7,290	3,646	1,768	2,639	15,344	2,833	33	18,210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
167,322	37,914	74,320	279,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
163,285	38,474	84,924	286,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	606円39銭	694円62銭
1株当たり当期純利益金額	41円9銭	44円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,260	13,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,260	13,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,362	298,334

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,608	213,756
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,694	6,536
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,694)	(6,536)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,914	207,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	298,346	298,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。